

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規  拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

**1 事務事業の基本情報** ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	青少年育成事務費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	10	項	5	目	3	事業	1
担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課	担当係	青少年	係	作成者	石塚 美恵子	内線(電話番号)	8430	シート作成日	H30.10.15	部長決裁日	H30.10.24		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )															
根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市青少年育成団体補助金交付要綱)															

**2 事務事業の目的** ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	青少年の健全育成のため、市民意識の高揚とともに、地域社会や企業などと青少年育成関係団体との連携強化が求められている。この現状を踏まえ、青少年育成市民会議の石下地区支部の設置が課題である。	誰・何を対象に 青少年、青少年育成団体	どのような方法・手順で ・青少年育成推進体制の強化・・・常総市子ども会育成連合会本部事務局、青少年育成常総市民会議本部事務局、常総市少年の主張大会実行委員会事務局として各種事業の計画、実施。 ・青少年育成活動費の推進・・・「常総市青少年育成団体補助金」担当課として、補助金申請団体へ交付申請及び実績報告等の案内、確認を行う。	望ましい状態 青少年の健全育成のため、地域や市民が一体となってこれに取り組む環境が構築された状態。
------	---	------------------------	--	--

**3 事務事業の主たる成果指標** ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	青少年育成関連団体数	単位	団体	目標値	30	目標年次	平成 35 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	青少年の健全育成を推進するために、現在10支部で組織する青少年育成市民会議を市内15地区の設立を目標とする。また、子ども会育成連合会支部15地区の活動を引き続き支援する。
-----	------------	----	----	-----	----	------	----------	-------------------------------------	---

**4 事務事業の実績** ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度								
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	各種育成団体の活動に対する助成				各種育成団体の活動に対する助成				各種育成団体の活動に対する助成								
	① 県子ども会育成連合会				① 県子ども会育成連合会				① 県子ども会育成連合会								
	② 青少年育成協会				② 青少年育成協会				② 青少年育成協会								
	③ 県西東部地区青少年育成市町民会議連絡会				③ 県西東部地区青少年育成市町民会議連絡会				③ 県西東部地区青少年育成市町民会議連絡会								
	④ 子ども会育成連合会				④ 子ども会育成連合会				④ 子ども会育成連合会								
	⑤ 青少年育成市民会議				⑤ 青少年育成市民会議				⑤ 青少年育成市民会議								
	⑥ 県青少年相談員連絡協議会				⑥ 県青少年相談員連絡協議会				⑥ 県青少年相談員連絡協議会								
	⑦ 第7ブロック青少年相談員連絡協議会				⑦ 第7ブロック青少年相談員連絡協議会				⑦ 第7ブロック青少年相談員連絡協議会								
	⑧ 各地区子ども会育成会				⑧ 各地区子ども会育成会				⑧ 各地区子ども会育成会								
	⑨ 少年の主張大会				⑨ 少年の主張大会				⑨ 少年の主張大会								
⑩ 青少年育成常総市民会議各支部				⑩ 青少年育成常総市民会議各支部				⑩ 青少年育成常総市民会議各支部									
目標値に対する実績値		25		目標値に対する実績値		25		目標値に対する実績値		25							
決算額	計	2,471,064 円	内訳	特定財源		計	2,936,499 円	内訳	特定財源		計	2,823,491 円	内訳	特定財源			
				一般財源	2,471,064 円				一般財源	2,936,499 円				一般財源	2,823,491 円		
				(住民一人あたりの行政コスト)		40 円				(住民一人あたりの行政コスト)		48 円			(住民一人あたりの行政コスト)		47 円

**5 担当者評価** ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	成果内容
問題点	

**6 担当部長及び担当課長評価** ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

**7 実施計画** ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度			
事業内容	○子ども会育成連合会活動支援 ・子どもまつり ・ふれあいサマーキャンプ				○子ども会育成連合会活動支援 ・子どもまつり ・ふれあいサマーキャンプ } スポーツ振興課実施イベントとの共同開催				○子ども会育成連合会活動支援 ・子どもまつり ・ふれあいサマーキャンプ } スポーツ振興課実施イベントとの共同開催			
	○少年の主張大会の開催				○少年の主張大会の開催				○少年の主張大会の開催			
	○青少年育成市民会議各支部事業支援				○青少年育成市民会議各支部事業支援				○青少年育成市民会議各支部事業支援			
	○各地区子ども会活動支援				○各地区子ども会活動支援				○各地区子ども会活動支援			
予算額	歳出	計	2,820 千円	歳出	計	4,750 千円	歳出	計	4,750 千円			
	歳入	特定財源	0 千円	特定財源	0 千円	特定財源	0 千円					
		一般財源	2,820 千円	一般財源	4,750 千円	一般財源	4,750 千円					
		計	2,820 千円	計	4,750 千円	計	4,750 千円					

**8 財務アドバイザーの見解**

**9 行政改革懇談会(市民)の意見**

**10 最終評価(行政改革推進本部)** ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

**11 事務事業の改善理由** ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

子ども会育成連合会の主催する「子どもまつり」や「ふれあいサマーキャンプ」は、スポーツ振興課で実施する事業と類似しており、同時開催が可能と思われることから、今後、統合の方向で関係団体との協議を進める。なお、当事業の経費については参加者の負担によるところが大きく、財団等からの助成もあるため、統合による一般財源への影響は小さいが、動員する職員等の縮減は図れると考える。